

放射線の健康影響に係る研究調査事業 令和 7 年度 年度報告書

研究課題名	福島原発事故後の二次的健康影響に関するまとめとその意識調査に基づいた情報発信に関する研究
令和 7 年度研究期間	令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 2 月 28 日
研究期間	令和 5 年度～令和 7 年度（3 年目）

	氏名	所属機関・職名
主任研究者	坪倉 正治	福島県立医科大学医学部放射線健康管理学講座・教授
分担研究者		

キーワード	二次的健康影響、放射線災害、リスクコミュニケーション、放射線リテラシー、健康影響評価、情報発信
-------	---

本年度研究成果
I 研究背景 福島原発事故後、放射線被ばくによる健康影響については多くの知見が蓄積されてきた一方で、避難生活や生活環境の変化、医療・介護体制への影響などに起因する二次的健康影響については、断片的な情報にとどまっていた。特に、二次的健康影響は年齢層や居住状況、事故後の経過時間によって多様であり、放射線被ばくによる健康影響と混同されることで、不安や誤解を助長する可能性も指摘されていた。 本研究では、これらの課題を踏まえ、二次的健康影響に関する知見を整理するとともに、認識の実態を把握し、適切な情報発信の在り方を検討してきた。 II 目的 本研究の最終年度である令和 7 年度は、これまでの研究期間に実施してきた文献整理、聞き取り調査および Web アンケート調査の成果を統合し、福島原発事故後に生じた二次的健康影響に関する認識の構造を明らかにすることを主な目的とした。 あわせて、得られた知見を基に、二次的健康影響を放射線被ばくによる健康影響と区別して理解するための情報整理や、具体的事例を用いた情報発信の在り方を検討することを目的とした。 III 研究方法 令和 7 年度は、前年度に実施した Web アンケート調査の解析を中心に研究を進めた。Web アンケート調査では、放射線の基礎、原子力防災、放射性廃棄物・地層処分、エネルギー問題、福島原発事故および二次的健康影響といった複数の観点から、放射線や健康影響に関する知識および関心の状況を評価しており、本年度はこれらのデータについて詳細な解析を行った。 解析にあたっては、福島県内外、年齢層、関心分野等の違いに着目し、二次的健康影響に対する

認識がどのような要因と関連して形成されているかを検討した。

さらに、これまでに実施した聞き取り調査や地域事例研究の成果を踏まえ、二次的健康影響が具体的な生活課題としてどのように顕在化しているかについて、相馬市における高齢者支援の取り組み（長屋を含む）を事例として整理した。倫理審査が必要な事項については承認を得た。

IV 研究結果、考察及び今後の研究の方針

Web アンケート調査の解析結果から、二次的健康影響に関する認識は一律ではなく、対象者の属性や地域特性、関心を有する放射線関連課題との関係の中で形成されていることが明らかとなった。福島県では全体として放射線リテラシーが高い傾向が認められた一方、他地域では、原子力防災や放射性廃棄物問題など、地域固有の課題に関連する分野への関心が高いことが示された。また、二次的健康影響に関する理解は、それ単独の知識として形成されるものではなく、他の放射線関連課題と結びついた文脈の中で理解されていることが示唆された。このことから、二次的健康影響に関する情報発信においては、対象者の関心や背景を踏まえた文脈設定が重要であると考えられた。さらに、相馬市における高齢者支援の事例整理からは、高齢者の孤立防止や生活機能の維持といった課題が、放射線被ばくとは異なる経路で顕在化する二次的健康影響として重要であることが示された。これらの事例は、二次的健康影響を抽象的概念としてではなく、具体的な生活課題として理解する上で有用であると考えられた。

V 結論

福島原発事故後に生じた二次的健康影響に関する認識の構造や地域差が明らかとなった。特に、Web アンケート調査の解析から、二次的健康影響に関する理解は一律ではなく、対象者の属性や居住地域、関心を有する放射線関連課題との関係の中で形成されていることが示された。また、二次的健康影響は放射線被ばくによる健康影響とは異なる経路で生じる健康課題であり、その内容や重要性は生活環境や社会的背景によって左右されることが、地域事例の整理からも確認された。相馬市における高齢者支援の取り組み（長屋を含む事例）は、二次的健康影響を具体的な生活課題として理解する上で有用であり、地域資源を活用した支援の重要性を示すものと考えられた。これらの成果は、二次的健康影響を放射線被ばくによる健康影響と区別して整理し、対象者の関心や背景に応じた文脈の中で情報を提示する必要性を裏付けるものである。今後は、本研究で得られた知見を踏まえ、教育・研修や情報提供の場において、二次的健康影響を含む福島の経験を分かりやすく伝えるための工夫を進めていくことが重要である。

VI 引用文献

なし

VII 7年度研究成果公表（本研究内容に限る）

1. Abe T, Saito H, Moriyama N, et al. Physical Function Changes in Older Adults Living in Temporary Housing after the Great East Japan Earthquake. JMA Journal 2025; 8(3): 779-788. (査読あり)
2. Ito N, Kobashi Y, Kinoshita Y, et al. Rebuilding lives in Nagaya, a public housing for older victims of the Great East Japan Earthquake: An interview survey. Progress in Disaster Science 2025; 27: 100446. (査読あり)

3. Kosaka M, Saito H, Murakami M, et al. Changes in long-term life expectancy and years of life lost following the Great East Japan Earthquake in Fukushima Prefecture. *Scientific Reports* 2025; 15(1): 5490. (査読あり)
4. Saito H, Murakami M, Ozaki A, et al. Estimating the impact of missed colorectal cancer diagnoses on life expectancy in Minamisoma City following the 2011 triple disaster. *PLOS ONE* 2025; 20(6): e0324822. (査読あり)